

## 世界経済における「貧困」の世界化とは何か

清水 嘉治

### 目 次

- 一、世界の貧富の差は拡大する
- 二、累積債務構造を改めて考える
- 三、「貧困」の世界化とは何か
- 四、「貧困」の世界化の克服策とは
- 五、環境保全とフェアトレードとは何か
- 六、構造調整批判の「論理」
- 七、日本の国際経済協力のあり方とは何か

## 一、世界の貧富の差は拡大する

世界経済の研究にとって南北問題をどのように考えるかは、極めて重要課題である。<sup>(1)</sup> 世界経済は、一方で先進国の「経済発展」をみせると同時に他方で発展途上国の「経済貧困化」をもたらすというシステムを作りだしている。とくに先進国のGNPと開発途上国のGNPとの格差が増大している。この世界経済システムをどうするかという問題は今日でも重要性をもっている。一九六〇年代・七〇年代・八〇年代・九〇年代の世界経済の「発展」をみると、先進国の工業化は急速な発展を見せる中で、南北格差の拡大だけでなく世界的貧困人口を増大させている。一方、東アジアは中進国の工業化の増大の中で、地域的に貧困人口を低下させたが世界的には貧困人口は低下してない。一九九〇年代に入って二億、南の人口の四人に一人に増大しているとみられている。<sup>(2)</sup>

一九九九年の国連開発計画の報告書によると、「マイクロソフトの三人のトップ経営者群——ビル・ゲイツ、ポール・アレン、スティーブン・パルマ——の資産は一四〇〇億ドル（約一四兆一〇〇億円）に達しており、これは世界の最貧国四十三カ国、人口六億のGNPの総額を上回っている」「米国の人口は、世界人口の四％だが、米国の所得は、世界の所得の八六％、電話線の七四％、インターネット使用者の九一％を占めている。」また「一九六〇年には、最も富んだ階層五分の一と、最も貧しい階層五分の一との間の所得格差は三〇対一であったが、一九九七年にはそれが七四対一となった」と。つまり南北の所得格差が拡大している。

九五年三月コペンハーゲン市で開かれた国連社会開発サミットにおいて、九六年を「世界貧困根絶の年」に定め、九六年から二〇〇五年の二〇年間を貧困根絶（Eradication of Poverty）の一〇年として貧困を緩和していくことを決めた。この目標に向かって、先進国、国連による経済援助協力と被援助国の自立的発展を通じて富の再分配や所得増を

期待して定めたものであると考えられる。九六年五月国連の開発援助委員会が採択した新しい途上国援助戦略では、二〇二五年までの貧困人口を半分に減らし、世界開発の主要課題として、貧困問題を受け止めることを提唱した。周知のように貧困には、低所得、失業、半失業の問題とともに、相対的な性格、ときには絶対的性格をもっているだけでなく差別、人権無視、排除、疎外、環境破壊などに発する性格のものにもより、社会集団、地域、国ごとに、多面的対策を必要とする。

いま重要な課題は、所得と生活水準をめぐるグローバルな不平等をどのように克服するかである。

改めて最近の統計で確認できることは、九九年世界の人口は六〇億で、二〇年後には、二〇億人増加して、八〇億人と予想される。この二〇億人の増加分の人口は、発展途上国の人口増である。この人口増の部分は絶対貧困層になると予測されている。<sup>(3)</sup>

こうした貧困を解消するために、開発援助委員会(DAC)、その他先進国、中進国は多面的な援助を展開してきた。いうまでもなく、DACは、六〇年経済協力開発機構(OECD)の開発援助グループとして発足し、六一年九月OECDの発足とともにDACに改組された。従来、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、アイルランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、スウェーデン、スイス、イギリス、アメリカの一八カ国と欧州委員会がメンバーであり、<sup>(4)</sup>一貫して貧困根絶のために、経済援助、技術援助、人的援助(協力)などを実施してきた。先の参加国に、九一年末には、スペインとポルトガルが、九二年末にはルクセンブルクが加盟し、二一カ国になった。さまざまな問題点をもっているが、DACの主要目的はこうである。①発展途上国に対する資産の効率的供与を増大すること、②発展途上国の経済成長に貢献すること、③贈与と譲許的借款からなる政府開発援助を拡充し、発展途上国の債務負担を軽減することなどの

三点であり、この三点に添って、先進国は、六〇年代、七〇年代、八〇年代、九〇年代と具体的に経済援助を実施してきた。加盟国の二国間、多角的開発援助供与をし、二年に一回、審査し、三点の効果があがっているかどうかを点検し、さまざまな改革をしてきた。八九年末のDACレポートにおける「裾野のない経済成長」、九六年の新開発戦略」など今日の援助のメリット、デメリットを総括し、新しい問題点を提案した。九五年のDAC会議では、シンガポール、韓国、クウェートなど一人当たり所得は八、六二〇ドル以上の一六カ国・地域を援助対象からはずした。だが、途上国全体としては、累積債務は一貫して増大している。先進国の一部には、「援助疲れ」という批判もあった。だがこのことは、債務構造をどう改革するかを訴えるものであった。

## 二、累積債務構造を改めて考える

ここで、八〇年代後半初頭、累積債務が深刻化した状況を改めて考えてみたい。<sup>(5)</sup> 当時の『世界経済白書』(一九八六年)は、これを次の三点に求めた。第一は、一次産品価格低下による外貨獲得能力の低下であり、第二は、金利の高まりによる借入れコストの増大であり、第三にドル高、高金利に伴う流動性の減少であった。この指摘は、一方で、適切で説得力をもっていたが、他方で、このような事態を招いた機能分析に欠けていた。当時、発展途上国が共通に累積債務問題を深刻化させた構造的要因は、一方で国際通貨危機と他方で石油危機の連関性にあったと同時に、発展途上国の「計画的」経済開発の失敗にあった。IMFによる上からの公式的開発計画に、現地が対応できなかったからである。したがって先進国からの援助による先進国商品の輸入を強いられ、それに国内の受け入れ体制が未整備であった。

国際収支がたえず赤字になるのは当たり前である。赤字の発展途上国は、外国から資金を借り入れて赤字を埋めな

ければならないし、大胆な工業化により、たえず投資が国内貯蓄を不足させる。この分を外資に依存する。七〇年代、八〇年代、国際流動性が過剰であった時期に、先進国の民間銀行は、積極的に工業開発に意欲を燃やす中高所得の途上国に資金を貸し付けた。国際機関や先進国の公的機関も途上国に資金を貸付けた。途上国の借款も増大し、累積債務の増大のメカニズムが定着したのである。七〇年に総額六九〇億ドルに累積した中長期の公的債務は、九七年末には、一兆四三〇〇〇億円に達した。

こうした莫大な累積債務は、後代の人々の借金になる。だから八〇年代後半、世界銀行は途上国の債務返済能力を示す四指標を参考にどのように「解消」するかを論じたのである。その四指標とは、①債務残高の財および輸出に対する比率、②債務残高のGNPに対する比率、③総債務返済額の財、サービス輸出に対する比率＝Debt Service Ratio, ④利息支払い額の財、サービス輸出に対する比率＝Interest Debt Service Ratio, であり、この四指標が一貫して悪化したのである。

とりわけ、この四指標の中で、財・サービス輸出のうち対外債務の元利合計返済を示すデット・サービス・レシオ(DS比)は、八〇年代前半一五―二〇%の危機ラインを超えている。八〇年代後半、九〇年代と一貫して入超が続き、経常収支赤字続きであり、深刻な債務危機に直面している。一九九七年には、DS比は平均一七%の水準に達している。元利返済額は、七〇年の五四億ドルから九七年には、一八〇〇億ドルとなり、その四〇%が利子返済分であった。<sup>(6)</sup>

現在IMFでは、アルジェリア、アルゼンチンなど、二二カ国を重債務中所得国、ナイジェリア、ベトナム等三十六カ国を重債務低所得国として、合計四八カ国を新債務戦略の対象として位置づけている。IMFは、八〇年代後半、累積債務が世界経済の重要課題になったとき、発展途上国の自立化のシステムを示さなかった。

当時、わたくしは、發展途上国の自立化のためには、歴史的條件を考慮しつつ同時に、旧制度、外的制約を解消する問題意識をもって外的經濟力を内発的民主的力量に轉換するように援助のあり方を考えるべきだと主張した。<sup>(7)</sup>したがって經濟自立化のためには、何よりもまず農地の民主的改革に基づく農業生産性の増大、農民所得の増大、その結果、消費需要の拡大、工業製品購入力の増大、工業の循環的發展、労働力の吸収による經營基盤の安定化を確立することにあった。もちろん氣候風土の條件、教育の條件、技能の條件など地域、国によって差があることはわかっている。こうした諸條件を踏まえつつも、下からの農地改革、労働力の解放、生産性の向上をひとつひとつ着実に進めることにあった。

もちろん、さまざまな問題を抱えながらも、七〇年代、八〇年代を通じて、GNPにおける工業シェアを三〇—四〇%と先進国に近い比率を示めした韓国、台湾地域、香港地域、シンガポール、中南米のアルゼンチン、メキシコ、ブラジルなどを注目すべきである。これらの国の一人当り平均所得は、九八年現在で、四〇〇〇〇ドル（二ドル一〇〇円として四〇万円）から一万五〇〇〇ドル（一五〇万円）で途上国平均をかなり上回っている。東アジアの場合は、安い労働力と安い社会資本、先進国の技術、經營力を生かし世界市場への輸出による収入が高成長の原動力となったといわれるが、いずれの国でも、都市と農村の所得格差の拡大をみるが、相対的には、「近代化」工業化による中所得額の増加を評価してよいのである。

一方、ラテンアメリカ諸国においては、先進国の多国籍企業と多国籍銀行の援助によって經濟の「自立化」を図ってきた。ところがこのためますます国家財政の極端な赤字、物価高、低賃金、低貯蓄率、投資不足をもたらし、外貨依存の体質になってしまった。この結果、八四年に「キト宣言」をだし、累積債務問題は、債権国と債務国双方の責任であることを主張した。その内容はこうである。①先進国の高金利政策の是正と自国中心主義の保護貿易の撤廃、



世界貿易拡大の必要性を要請したこと、②IMF等国際金融機関による流動性を確保するとともに、途上国開発のための資金供給の拡大を要求したこと、③債務交渉は、各当事国の責任ですること、などを基本的立場にして先進国に要請した。例えば、ペルーは、一九八五年以降、従来の累積債務額を輸出額の一〇%以下に抑制し、先進国に債務返済を延期すると宣言し、メキシコは、一次産品価格にリンクした債務の返済や債務の株式化を要求した。ブラジルは、国内引き締め政策から成長政策を選択した。この主張は、八七年二月二〇日の「対外債務の利払い停止」宣言として表面化した。さらにエクアドル、ドミニカ、コスタリカといった「債務小国」も賛成し、ブラジルに続いて「利払い停止」を宣言した。この真意は、先進国とIMFに対する賢明な途上国の逆援助戦略にあった。というのは、八六年時点で、メキシコは、新規融資六〇億ドルを返済期間二〇年、上乗せ金利（スプレット）〇・八一二五%というきわめて有利な条件を引き出した。一九八五年時点で、ラテン・アメリカ諸国の債務総額は三八〇〇億ドルになり、その後も増大を続けた。だが国内景気の回復期には、失業の減少、生活水準の増大、などをもたらしたが不況に直面すると、逆に失業者数の増大、所得の減少、税収の減少、生活不安、社会不安も増大する。再びIMFなど国際の公的機関に援助を要請するシステムができあがる。

一九八〇年代、九〇年代、公的債務の二分の一は民間金融機関によって供給されている。発展途上国は、世界経済が危機に直面すると、債務返済繰り延べ件数を増大させる。前に触れた重債務中所得国、重債務低所得国は九七年時点で計四八カ国を数える。最近では、経済的困乱が続くロシア、それに東ヨーロッパの旧社会主義諸国の累積債務も三〇〇億ドルを超えた。ロシアだけの債務は一五〇〇億ドルである。IMFと世界銀行は、こうした国に「構造調整政策」、つまり債務国に対する救済措置と交換に、債務国の構造調整による市場経済化、開放体制の促進を図っている。この政策は、資金供与国が、受入れ国を世界市場に統合することを企図したもので、以下のいくつかの組み合

わせとセットで実施される。①緊縮政策や税制政策によって被援助国の財政再建を図るマクロ経済政策、②輸出振興策によつて為替レートを安定させ、世界経済への統合を図る政策、③政府による企業の統制を外し、規制緩和、民営化を促進し、競争的市場経済の枠組を整備する政策などを組み合わせ債務国家から脱皮させるというものである。メキシコ、チリ、ガーナなどがあげられているが問題が多い。果してIMFや世界銀行によつて、再建ができるであろうか。きわめて問題である。この点は、前述したように途上国自体の市民、労働者、技術者、農民、自立経営者が協力して「自立化路線」を選択すべきである。彼らはIMFや世銀の上からのグローバル化経済に対抗し、自立的計画路線で着実に歩むべきなのである。<sup>(8)</sup>

### 三、「貧困」の世界化とは何か。

カナダのオタワ大学教授で経済学と経済発展論を専攻しているM・チョスドフスキーは『貧困の世界化』<sup>(9)</sup>(The Globalisation of Poverty, 1997)を書き、IMFと世界銀行の政策を啓蒙的、イデオロギー的に批判している。例えば、こういう。「IMFと世界銀行が債務の再交渉の条件として発展途上国に賦課した『マクロ経済的安定措置』と『構造調整』計画は、数億に達する人々を貧困に追いやった。」「一連の構造調整計画は、むしろ『経済再建』と主な為替の安定化を目標としたブレトンウッズ協約の精神とは反対に、開発途上国の通貨を不安定にし、国家経済を破壊する役割をした、と見ることもできる」<sup>(10)</sup>と。

M・チョスドフスキーは、IMFと世界銀行の政策を外在的に批判する。さらに先進国の少数の特権層が、人口の大多数を犠牲にし莫大な量の富を蓄積している現在の新国際金融秩序を批判する。それは、「人間の貧困と自然環境の破壊の上に維持されている」からであり、「新秩序は、社会的に人種の分離をもたらし、人種差別と部族間対立を



助長し、女性の権利を退歩させるだけでなく、さまざまな国家を民族間の破壊的衝突へと追いやる。要するに、全世界の一〇〇余りの国に同時に適用されているこのような改革は、『貧困の世界化』、すなわち、この地球上の人間の生活水準を低下させ市民社会を破壊する過程へと進んでいるのである<sup>(11)</sup>。

彼によると、いまや世界経済は、先進国の少数の特権層への富の集中と世界の大多数の国の貧困化をもたらしているというのである。この世界的両極化をどうするかというより、国際金融秩序は、世界の貧困化を作りだしているだけでなく、人権差別、女性の権利縮小、自然環境破壊をもたらしていると断定している。国際機構の中味の内在的批判なしに、IMFと世界銀行と世界貿易機関(WTO)は、相互に協力し、発展途上国の経済政策を「監督」する新しい「三頭権力」体制(a new "triangular division of authority" <sup>(12)</sup>)として位置づけている。この体制は、貿易自由化と外国人投資規定などの構造調整プログラムの相当部分がWTOの定款上の条項として設定されるので恒久的拘束力を持ち、これにもとづいてIMFの「借款条件」と当該国家の「政策変更」を強制できるようになったと彼は受け止めている。一方、三頭権力をなぜ具体的に改革する提案をしないのであるのか。拘束力を緩和して、どうしてIMF、世界銀行、WTOの三頭権力体制を改革しないのか。説得力をもたないことを自覚すべきではないか。IMF、世銀、WTOの国際機関は、構成国(先進国、中進国、途上国)のそれぞれの「民主主義的議会制」を前提にその代表によって構成されている。

M・チョスドフスキー教授が経済理論、経済政策を専門とするならば、国際機関の民主的改革の提案を提出すべきではなからうか。WTOにおける農産物交渉についても、市民(NGO)の立場に立って政策変更を迫っているのは、EUの代表である。彼らは、NGOなどの代表の意見としてフェア・トレードを担っている人々の下からの意見を吸収し、会議での調整力を発揮している。M・チョスドフスキーは貧困の世界化をどのように克服するかを国際機

関、各国の議会、地方自治体、市民団体、労働団体などに理論的に訴え、改革するかを具体的に示すべきではないであらうか。

#### 四、「貧困」の世界化の克服策とは

かつて「帝国主義論」の古典と現代の研究者であったM・バラット・ブラウンは、『フェア・トレード』(Fair Trade, 1993)<sup>(13)</sup>で、第三世界の生産者の立場に立つて、「自由」資本主義の初期段階から不平等であり続けてきた世界経済関係を対等なものにするための運動を評価している。彼は生産者の組織自体の平等(女性の参加と決定権を重視するなど)、生産者と先進国の消費者の対等の取引、自然と共生、貿易ネットワークを公開し、分権、自治を踏まえて、不平等、貧困を克服すべきであると理路整然と展開する。この点をW・チョスドフスキーは学ぶべきである。ブラウンの貧困の克服政策は説得力があり、具体的に実践している。

ブラウンは、国連の委員会、商品取引業者の立場、複雑な手形交換組合、そしてオルタナティブ・トレード組織(ATO)のネットワークが交錯するシステムを明らかにしている。

第三世界の農民、勤労者が自律(Autonomy)、Development(開発)、Self-Management(自主経営)の原理をもって、EUやアメリカの消費者と手を結んで、公正な貿易を実践し、貧困を克服する運動をしている。公正な貿易は、第三世界の生産者に有利な取引を保証することを実践している。『フェア・トレード』の第十一章「今何ができるか」の中でグリーンコンシューマリズムを展開している。それは環境とフェア・トレードを両立させることを説いたものである。

「私たちの地球全体が潰滅的な打撃を受けるといふ恐怖——資源の枯渇、酸性雨、温暖化現象、森林の消滅、砂漠

化、野生動物の絶滅、オゾン層の破壊——が、第一世界のほとんどの人々の心にゆっくりと浸透している。環境に対する脅威の第三世界への影響は、常に第一世界への影響よりも大きい。世界全体のたった五分の一の人口を抱える第一世界が地球全体の資源の三分の二を消費しているのだから、その結果は、残りの五分の四の人々に重くのしかかってくる。その人々は第三世界に住んでいる。第一世界に対する債務を支払うために、ブラジル人やインドネシア人は自分たちの熱帯雨林を切り倒し、製紙工場に売り、輸出肉用の家畜を育て、ゴムやコーヒーなどの輸出用作物を植えている。第一世界で使われる自動車を生産するために、鉄鉱石や銅、錫、ニッケルやボーキไซด์が採掘され、破壊の爪痕を残し、川や海は汚染されるままになっている。債務を支払い、経済成長競争についていくため、中央計画経済を行う第二世界も同様に地球の恵みを不必要に搾取するシステムにからめ捕られている<sup>(14)</sup>。そしてバンコクやボンベイ、ブエノスアイレス、カイロ、カルカッタ、マニラ、メキシコ・シテイ、リオ・デ・ジャネイロ、シンガポールの大都市におけるクルマによる大気汚染のひどさをあげている。韓国のソウルの人口は八〇〇万、ここに一〇〇〇万台のクルマがある。猛烈な渋滞と大気汚染にまきこまれ、環境汚染は深刻である。

先進国では、環境破壊を防止するために、E.U内の緑の党や自然保護団体、地球にやさしくなるさまざまな環境団体、内閣にも環境省の設置、各自治体でも環境保全部などを設置し、環境保全・創造に全力を投球するようになってきた。一九九二年のリオ宣言、先進国、中進国を問わず地球環境破壊を防止するために立上りつつある。大気、水質、廃棄物、食品などについての規制を設けるようになったのは地球市民にとって一歩前進であった。

この背景には、下からの市民運動、消費者団体が政府や地方自治体、巨大企業への働きかけ、民力というプレッシャーによるところが大きかった。この点のM・B・ブラウンの評価も適切である。

## 五、環境保全とフェアトレードとは何か

地球環境保全・創造のためには、第一に先進国の人々が、生活の仕方を変え、地球環境にやさしくなることである。一九八七年の国連の報告書『私たちに共通の未来を』は、開発と環境を結びつけて論じられた。環境保全を前提とした「持続的成長」の問題であった。この報告書は、先進国と発展途上国とが関係の見直しを提案している。先進国による搾取、収奪の一方的断罪ではなく、先進国の富裕階級による発展途上国の一方的支配による貧困の世界化のワンウェー型の論理ではなく、現在の既存の国際経済ないし世界経済システムのなかで、なにが基本課題で、なにを具体的に政策的に対応するかを問題にすることが大切なのではあるまいか。

先述の国連の報告書は、先進国と発展途上国の貿易問題を次のように明言している。

世界経済と貿易がすべての人々に恩恵をもたらすようになるためには、二つの条件が満たされる必要がある。世界の規模の経済が拠り所としている、地球の生態系を保つことが保証されなければならないことが一つ。貿易の基盤が平等であること、不平等で何らかの形の支配による関係は健全でないということ、長続きする相互に独立した関係の基礎を築くことに、経済関係を結ぶパートナー同士が満足しなければならないということがもう一つである<sup>(15)</sup>「つまり第一に生態系の維持、第二に平等の貿易関係の保持である。

先述の一番目に対して二番目は、第三世界の開発の資源を草の根組織を通じて「環境にもよく、生産性も高める」ように転換することにある。例えば、再植林と木材燃料の開発、水源の保護、土壌の保全、灌漑用水計画の再興、小規模農業、低コストの衛生管理、作物の燃料への転換・・・経験から、このような計画で一番功を奏するのは、草の根レベルの参加者を極力引きつける小規模なプロジェクトだということが分かっている。

先進国の消費者団体と途上国の生産者団体が手を結んで協力すれば、「環境にもよく、生産高も高め、収入も増加し、失業を減少させ、貧困を漸次克服できる」という考え方だと思う。先進国のNGO同士をつなぐ共同作業の大幅な拡大と緑の消費者運動が公正な貿易のためにもっと大きくなっていく必要性を示しているのである。これが「より良い経済、社会、環境の変化に向けて消費者の力を動かす、独立の非営利組織」であり、「フェア・トレード・マーク」にした運動であり、このマークを「世界の貧しい人々が、自分たちの助けでつくりだされた富をより公平に受け取るためのもの」と位置づけている。八九年の英国の世論調査<sup>(16)</sup>によると、この団体を受け入れ、次の三点にわたる一般の人々が態度を示した点を評価している。

①世界の貧困問題に対する長期的な解決策として、四五%の人々がフェア・トレードを支持した。一方、政府援助を支持した人は三七%。六%がチャリティによる寄付を支持した。

②高価格が賃金引き上げにつながるのなら、七九%の人々がもっと高く品物を買ってもいいと答えた。

③この七九%のうち、紅茶を一袋買うとして、二六%の人々が一〇ペンス（一ペンスは約二円）余計に払ってもいいと答え、四四%が二〇ペンス、三%が五〇ペンスでもいいと答えた。<sup>(17)</sup>

このフェア・トレードを保証する目的は、社会正義と長い目で見た開発とにある。少し抽象的表現になったが、わたくしたちの身近かなところでもこの運動は具体的である。九八年一〇月一〇日、フェア・トレードで輸入した製品を紹介する手作りの「98秋冬コレクション」が東京で開かれた。フェア・トレード・カンパニーの社長は、こういつている。「途上国の立場の弱い人たち、障害者や女性たちが作った商品を買うことで、経済的な自立を支援する活動ですが、約三十年前に欧米にできた運動であった。当時国連の開発計画で、『モノや資金の援助よりも公正な貿易が大事だ』という議論がでた。政府レベルでできないなら国民レベルで、もっと途上国との貿易を増やしましょうと。

そこでNGO（非政府機関）の方たちが、手工芸品や紅茶、コーヒーを中心に、バングラデシュやケニヤ、ジンバブエから直接輸入することを始めた」と前記の社長サファイア・ミニ（女性）は朝日新聞の編集長のインタビュに答えている。<sup>(18)</sup> わかりやすいことばで、貧困をなくし、環境を大切にするために援助より公正な貿易の必要性を説き、実践しているのである。

このNGOの運動は、IMF、世界銀行、WTOを動かすまでになってきている。現在の世界経済の国際機関の民主的改革と下からのNGOなどによる運動が結合してこそ、新しい世界経済の秩序を形成していくのではないかと考える。

## 六、構造調整批判の「論理」

IMFと世界銀行の構造調整に対する一貫した批判を続けるM・チョストフスキーの見解をみてみよう。個別国家のマクロ経済的な改革は、世界的レベルで賃金と労働費用をコントロールするのに核心的役割を果たしている。「世界的貧困は供給側面における投入要素であり、世界経済体は低賃金労働力を基盤として成長する<sup>(19)</sup>」と断定し、先進国、中進国、途上国における労働組合や政府、地方自治体に働く従業員の労働組合の賃金アップの闘争や所得格差是正のための再分配政策による貧困の解消の努力を評価しない。この点は、成長の原因を低賃金労働力に求め、技術的要因、資源的要因、税制度的要因と関連させて議論しないきわめて単純な思考方式である。

たしかに現在の世界経済は、「先進国の産業基盤のかなりの部分が労働力の安い開発途上国へ移転している」。七〇年代末ごろから八〇年代にかけて先進国の多国籍企業と多国籍銀行は、東アジア、中国・ラテン・アメリカ、中近東など、九〇年代に東欧などに生産基地と金融市場を移動していった。その理由は、一方で相対的に安い賃金労働力だ



けでなく、他方で、現地の工業化に基づく都市化の中で、所得の相対的上昇による消費需要の増大<sup>11</sup>市場の拡大、さらに企業間競争の中で技術の導入、進出企業への税制などの優遇措置、とくに法人税の低率な条件、立地条件などを求めて進出していくのである。

最近のIMFや世界銀行が被援助国の下からのニーズを軽視して権力的に緊縮財政政策や税制改革や為替安定化政策を打出しても、十分に機能しないであろう。発展途上国や中進国は経済政策過程における参加型民主主義制度を作り、環境と両立する適正な経済成長を図って国民所得を引き上げていく努力をすべきであろう。M・B・ブラウンは紹介する。八七年に世銀が海外開発研究所(ODI)の協力のもとにロンドンでNGOの世界会議を開き、NGOの代表者の意見を聞いた。このあと、貧困国だけのNGOの代表者たちがNGOの相互協力の討論をもち、その集約したレポートを評価したい。このレポートによると、オルタナティブな開発は次の方法を通じて「貧困化という破壊のプロセスを逆転させるよう」求めたのである。<sup>(20)</sup>

一、貧困状態にある人たちが「彼らのまわりに存在する自然資源、人的資源、そして自分たちの生を左右する支配と力」を取り戻すことを可能にする。

二、「開発の諸目的を規定し、自立の戦略を練り、自分たちの運命を自分たちで決める生来の能力」を強化する。

三、「貧しい諸社会の社会的、文化的アイデンティティに関わる諸問題では、妥協を拒否する」

四、「どんなに小さくても自立を促進する内発的な努力を利用し、発展させることをとくに重視し、それに対して注意を向ける。」

五、「援助国の外交政策と分かち難く結びつけられている援助」を開発の過程から切り離す。

六、貧しい人々とともに歩み、内発的に進展しているNGOは、開発過程における変革の媒体として重要であるこ

と、支援は主としてNGOに向けられるべきこと」を認識する。

七、「すべての開発努力は、女性を対等のパートナーとしてもつべきである。これまで女性は、反開発的なプロセスの犠牲を受けてきた」ことを認識する。

こうした課題だけでなく、途上国の下からの市民社会確立のために多面的努力をしていくことも重要であろう。途上国では、従来貧困な農民、漁民、労働者、自営業者、商人などの貧困層または低所得者層は、自分たちの権利を主張できなかった。また既存の家父長制、権威主義、男性中心主義、封建的資本市場主義を根本的に変えないかぎり、前途は暗い。そのためには、人々の下からの政治、経済統合をはかっていくこと、とくに人々が参加してさまざまなことを決定していく参加型民主主義を着実に定着しつつ貧困の悪循環をたちきるためにさまざまな自立の手法を作っていくことである。

## 七、日本の国際経済協力あり方とは何か

二十一世紀の日本の対外政策のあり方として途上国の支援をどうするかが問われる。

従来日本はどのような国際協力をしてきたのか、そのメリット、デメリットを歴史的、構造的に総括すべきであろう。わたくしたちの税金によって支えられている政府開発援助(ODA)は、九二年―九七年度に年平均五六八〇億ドルで、加盟国中一位を占め、いま総点検を必要としている。それは人間の自立を中心とした貧困の解消、環境保全を重視すると同時にNGO、地方自治体、市民団体の草の根型協力を推進していくべきであろう。さらにODAオンブズマン制度を導入し、被援助国の市民社会樹立に貢献しているかどうか新しい基準を設けて、その効果を判定すべきであろう。

二〇〇一年の行政改革の中で法人再編の一環として、国際協力銀行（J B I C）が誕生したが、問題も多い。九七年と九八年の韓国、タイ、インドネシアなどの通貨危機の中で、日本が援助してきた公企業、銀行など倒産の危機に直面し、九八年十月に公的資金三〇〇億ドルの資金支援計画をしたのが新宮沢構想と呼ばれるものであった。この三〇〇億ドルの二分の一が東アジアの経済再建のための中長期資金とされ、輸出入銀行と海外経済協力基金（O E C F）経由の融資となったが、その透明性は担保されていない。アジア通貨危機と東アジア諸国の不況の実態、日本企業の損失の実態がどうなっているか、東アジア経済再建のために何を具体的に援助するかを透明にすべきであろう。この銀行の活動によって東アジアの貧困をどのように解消できるのか、国民、市民に明示すべきである。とにかく行革のなかで、特殊法人再編の一環として国民協力銀行を発足させた。だが日本輸出入銀行と前述した政府開発援助（O D A）を担当する海外経済協力基金（O E C F）の一本化は不自然である。なぜならば改革の内容が国民の前で議論されていないからだ。

第一に、途上国支援のために、透明性をもった組織が自立し、情報公開と具体的業務の中味を国民に示すことである。第二に、輸出入銀行も O E C F も、従来のメリットを継承し、デメリットを拒否し、N G O の精神を受け入れ、途上国の自立の条件づくりに新しい多彩な手法を活用すべきである。第三に、九九年六月のケルン・サミットは途上国の累積債務削減に合意し、被援助国のニーズを満たし歓迎された。E U は人道的立場から無償援助と有償援助を継続し、途上国の貧困の解消と人権の尊重を重視している。日本も、他の先進国と協力して、貧困のグローバル化を防止し、環境に配慮した援助を展開すべきであろう。

第四に、O D A は、N G O の意見を吸収し、途上国の社会資本整備（教育、福祉、中小企業発展の団地作りなど）はもちろんのこと、環境保護、貧困撲滅、女性の権利擁護などまで幅広く援助を展開し、その成果を国民に発表し、同時

に国民も、さまざまな知恵を提案し、外と内の協力で、途上国の市民社会実現へ協力を積極的に展開すべきではなかろうか。

途上国の市民社会化とは、国連の人権宣言の具体化であり、基本的人権、自由、民主、公正、民主的選挙権の保証、教育権の保証、福祉の保証などを具体的に定着させることである。この点国連次元でも、最大限の努力を払うべきであろう。援助のあり方も、少数の権力集団、高級軍人、高級官僚などの利権になるようなシステムを排除し、民主的ルールを作らせ、援助を透明化することにつきる。

## 注

(1) 世界経済における南北問題を単なる所得格差の拡大の問題としてではなく、総合的な視点から客観的に分析し、世界的に位置づけた文献として川田侃『南北問題研究』川田侃・国際学Ⅳ、東京書籍一九九七年刊、がある。とりわけ本書は、七〇年代の国際関係論の中で、南北不平等の体制的要因とその解決の手法も明らかにしたものである。「中心—周辺」論や「従属論」の公式主義的視点から一歩深めて、「内発的發展」論を総合的視点から論じている。この点は西川潤「内発的發展論の起源と今日的意義」、鶴見和子・川田侃編、東京大学出版会一九八九年も参考になる。

(2) 最貧国については、一九七四年、国連総会の決議がある。一人当たり所得一〇〇ドル（七〇年価格）識字率二〇%以下、工業化率一〇%以下、の国と、内陸国・島嶼国などの発展の国を後発発展途上国 (Least developed countries) として位置づけ、開発戦略を実践するとき特別考慮することを決定した。八一年九月に、対GNP比〇・一五%とし、食糧・農業生産の向上、特惠供与、輸出所得に力を入れることを決定した。九二年OECDの資料によると、九〇年の一人当たり所得によってこう区分した。①「高所得国」は22カ国、一人当たり所得は四三〇〇ドル以上であり、②「中所得国」としては二四六五—四三〇〇ドルが九カ国、一一九五—二四六五ドルが二四カ国であり、③「一九五ドル以下の「低所得国」として四七カ国の「最貧国」、その他の三四カ国があると区分している。一〇〇ドル台の極貧国もある。一日一四〇〇キロカロリー以下しか栄養をとれない人々を、国連では飢餓人口といっている。九二年の合計は約五億人、九六年に約六億人である。年間一人当り二七〇ドルを貧困ラインとすべきであるとの視点でみれば、一一億八〇〇〇万人（九五五年時点）

OECDの資料 (Development Co-operation) によると二〇〇〇年に二億人、うち南アジア五億一〇〇〇万人、東アジア七三〇〇万人、サハラ以南のアフリカ三億三〇〇万人、中東、北アフリカ八九〇〇万人、東ヨーロッパ四〇〇万人、ラテン・アメリカ、カリブ海地域一億二六〇〇万人、この数字は九二年時点の二〇〇〇年の予測であるが、これ以上に増加し、十二億人以上になっている。

(3) 船橋洋一「グローバル化の逆流を管理できるか、21世紀は決まる」、週刊朝日、一九九九年一月十九日、三八—三九ページ。船橋氏は、このむづかしい真実を英語で、*The rich gets richer and the poor gets the more children.*と表現している。同氏はいう。「上下、貧富の格差ばかりを虫眼鏡で見ないことだ。例えば、過去二十年間、開発途上国が絶対貧困化の逆をたどっているといった見方は明らかに間違っている。」として国連の報告書によって、「七五年から九七年までに途上国の平均寿命は五十三歳から六十二歳へと上昇した。識字率も四八%から七六%へと上昇した」と。わたくしも相対的見方に賛成する。わたくしたちの課題は、世界経済体系の中で南北問題を重層的に位置づけることにある。途上国の内発的発展の中に市民社会を根づかせることにある。

(4) こうした一八カ国の中で、当時は、フランス、西ドイツのEC六カ国は、七三年イギリス、デンマーク、アイルランドの加盟で、EC九カ国になり、一九のヤウンデ協定国とアフリカ、カリブ海、太平洋地域のACP諸国二一のイギリス連邦国、アフリカの六つの独立国、総計四六カ国が七五年一月三十一日ロメ協定を結び、貿易協力、一次産品所得安定化、分業的工業協力、資金、技術協力などを決め、限定的であるが、途上国の経済「自立」への協力を見せた。

(EC, The ACP, EEC Convention of Lomé, 1975. The Courier, No.44, July-August, 1977.)

(5) S. George, *The Debt Boomerang, How Third World Debt Harms Us All*, 1992 佐々木建・毛利良一訳『債務ブーメラン—第三世界債務は地球を脅かす—』朝日選書、一九九五年。スーザン・ジョージは、本書で、第三世界の「債務ブーメラン」が「南」から戻ってきて、投げた北を襲っている六つの道すじ、すなわち①地球環境危機、②麻薬、③納税者の負担増、④失業と市場縮小、⑤移民の圧力、⑥地域紛争と戦争の激発、を検証している。

彼は、真の開発は、次の三原則にもとづかなければならないと考えている。

第一に、あらゆる意思決定への民衆の参加であり、第二に、社会的公正であり、第三に、地球環境に対する配慮である。この点、本書はきわめて説得的であり、IMF、世界銀行の幹部だけでなく、先進国の途上国への援助担当の高級官僚は、このスーザンの提言をお手本にして貰いたい。

- (6) World Bank, World Debt Tables, 1998. United Nations, World Economic Survey OECD, Development Co-operation Report, 1996, 1997 and 1998.
- (7) 清水嘉治『世界経済の再建』新評論、一九八七年、二二二—二四ページ。
- (8) 八〇年代から一九九〇年にかけての世界経済の論理を客観的に整理したものに西川潤『世界経済入門』岩波新書、第二版一九九二年がある。また、一九七〇年代、八〇年代前半の累積債務を分析したものに中村雅秀編『累積債務の政治経済』ミネルヴァ書房、一九八七年がある。
- 国際協力機関の内側と外側から新しい南北問題をまとめ、国連の活性化を強調したものとして谷口誠『南北問題』サイマル出版会、一九九三年がある。
- (9) M. Chossudovsky, The Globalisation of Poverty, Impacts of IMF and World Bank Reforms, 1998. 郭洋春訳『貧国の世界化』一九九九年つげ書房新社
- (10) M. Chossudovsky, Ibid, p. 33. 訳書、三〇ページ。
- (11) M. Chossudovsky, Ibid, p. 34. 訳書、三三ページ。
- (12) Ibid, p. 35. 訳書、三三ページ。
- 「第三世界の国家は、地域を問わず社会の大多数の人々が、市場要素の作用と反作用によって貧困化し希望を失ったまま社会的絶望に陥っている」(同上訳書三四ページ) 同感であるが、では、途上国の人々を勇気づけ、経済の自立的発展をどのようにすればいいかを具体的に示してはどうか。
- (13) M. B. Broun, Fair Trade, 1993 青山薫、市橋秀夫訳『フェア・トレード—公正なる貿易を求めて—』新評論、一九九八年。以下、本書に基づいてまとめ、わたくしの見解をのべた。
- (14) 同右、三二八ページ。
- (15) 同右、三三一ページ。
- (16) 同右、三三二ページ。
- (17) 同右、三三三ページ。
- (18) 朝日新聞、一九九八年一〇月九日号。
- (19) M. B. ブラウン『フェア・トレード』、訳書七四ページ。



(20) J. Friedmann, Empowerment, 1992. 斉藤千宏・雨森孝悦訳、『市民・政府・NGO』新評論一九九五年、一二二ページ。

(一九九九年十一月三日脱稿)